今月の窓

農業構造の変化と自然災害リスク

地震や台風、長雨、洪水、高温、低温、大雪などの自然災害は、自然条件に左右される農業に大きな影響をもたらすが、それが農産物の生育にとどまるならば生産は短期で回復するケースが多い。例えば、1993年に発生した戦後最悪の冷害では米の作況指数が74の著しい不良となり緊急輸入を行うなどの混乱が生じたが、翌94年に作況指数は109と急回復し、国内の米需給も同年末には緩和に転じた。

しかし、その後度々発生した地震や台風、長雨などの大規模な自然災害は、農産物だけでなく、農業生産基盤や地域コミュニティに長期に深刻な影響をもたらしている。これは災害の大規模化だけでなく、近年になるほど、農村の高齢化や過疎化などにより、地域社会・経済が直面する危機からの回復力（レジリエンス）が弱まってきたためとみられる。この傾向は日本農業を支えてきた昭和一ケタ世代の農業者が65歳以上に全て移行した2000年代以降、とくに顕著になってきたと感じられる。例えば、04年の新潟県中越地震や11年の東日本大震災では、農業生産基盤の復旧に加え、農業生産のうえで必要な地域コミュニティの維持・回復が大きな課題となった。周知のとおり地震被害に原発事故も加わった福島県の被災地では、発災から10年を経た今もこの問題は大きい。

農業の担い手の縮小は2020年農林業センサス（以下「センサス」）をみるとより深刻化している。センサスで個人の農業経営体は15年から20年にかけ22.6%も減少したが、農業従事者の高齢化が進んだ稲作経営体でとくに顕著である。こうした環境下で、今後大規模な災害が発生すれば、それは離農やそれに伴う人口流出、営農活動の縮小等を通じて、農業だけでなく地域社会全体をさらに疲弊させよう。

農協およびJAグループは、相互扶助に基づく人的結合体として、災害時には農業生産だけにとどまらず、こうした地域コミュニティ機能の維持・回復にも関与してきた。そして、センサスで改めて確認された厳しい農業環境下で、今後大規模な自然災害が発生すれば行政等による公的支援とともに、農協は従来以上に積極的な取組みが求められることになろう。『農林金融』本号野場論文では、農協の自主事業としての被災農家の営農再開へ向けた受け皿づくりや、農協とNPOが連携しボランティアセンターを開設した事例が取りあげられている。

さらに、災害発生時だけでなく、通常時より農業生産の回復力を高める取組みも必要とみられる。常態化する労働力不足に対し、例えば、堀口報告で指摘されるようなJAグループによる広域での労働力支援を図る仕組みづくり、また広く「関係人口」等を通じた交流・移住・定住の動きを農業生産活動につなげていくことも必要であろう。また、その前提として、営農活動そのものの訴求力を高めることも重要で、例えば、今日的には条件不利地ほど必要とみられるICT等を活用したスマート農業の導入を図ることも一つの方法であろう。情報技術導入に際しては、個別でなく組織的な情報の集積と共有が有効であり、生産者のためにも小田論文にあるように生産者組織を基盤とする農協がそれら情報の活用と管理に積極的に関与することが課題になるとみられる。

（（株）農林中金総合研究所　常務取締役　内田多喜生・うちだ たきお**）**

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/